

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/7

問1 高度経済成長期と呼ばれる時代に、日本の家庭で起きた変化とその背景にある仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 急速な経済発展に伴う雇用拡大と所得の増加により、1960年代を通じてカラーテレビなどの普及率が100パーセントに近づくといい、大衆消費社会が到来した。
2. 経済成長よりも福祉政策が優先されたため、企業の利益はすべて社会保障に充てられ、個人の家庭電化製品の購入は制限された。
3. 技術革新によって製品の価格は下がったが、深刻なデフレーションが発生したため、一般家庭の購買力は戦前よりも低下した。
4. エネルギー資源が石炭から石油へと転換されたことで重化学工業が衰退し、家計の所得は1960年代後半から減少に転じた。

問2 第二次世界大戦後の国際情勢に関連して、1949年に起きた出来事として正しいものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立した
2. ドイツでベルリンの壁が崩壊し、東西の往来が可能になった
3. 朝鮮半島で北緯38度線を境界として朝鮮戦争が勃発した
4. 日本とソ連の間で日ソ共同宣言が調印された

問3 1960年代のオリンピックにおいて、参加する国や地域の数が増加した背景として、当時の国際社会の状況を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。
2. 冷戦が終結したことで、それまで参加を制限されていた旧ソ連や東ヨーロッパの諸国が一斉に参加したため。
3. 南北問題の解決を目的として、先進工業国が途上国の選手派遣費用をすべて負担する国際制度が確立したため。
4. 第一次世界大戦の終結に伴い、国際連盟の委任統治領だった地域がすべて独立国家として承認されたため。

問4 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約に調印し、翌年に発効したことで得られた結果として、最も適切なものはどれですか。（2023年 山形公立入試 類似）

1. 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たした。
2. 日本が国際連合への加盟を認められ、国際社会の平和に寄与することとなった。
3. 日本が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の統治下に入り、民主化政策が開始された。
4. 日本がソ連との国交を回復し、平和条約を締結するための協議を開始した。

問5 1940年代後半に日本で行われた農地改革の目的と、その後の農村の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

1. 農村の民主化と自作農の育成を目的として行われ、多くの小作人が自分の土地を持つようになった。
2. 地価の暴落を防ぐことを目的として行われ、地主から小作人への土地の譲渡を厳しく制限した。
3. 食料自給率の向上を目的として行われ、農地をすべて国有化して大規模な国営農場を整備した。
4. 都市部への人口流出を止めることを目的として行われ、農村に残った者にのみ選挙権を与えた。

問6 1973年に発生した第一次石油危機（オイル・ショック）の背景と、当時の日本国内の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 中東での戦争を背景に原油価格が高騰したことで、激しい物価の上昇を招き、それまで続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
2. 朝鮮戦争の勃発による特需が発生したことで、原油価格が下落し、日本経済は好景気に沸き高度経済成長が始まった。
3. 冷戦の終結によりエネルギー資源の供給が不安定になったため、物価の下落が続き、企業の生産活動が停滞した。
4. 東南アジアでの地域紛争の影響により石油の輸入が止まり、国内では重化学工業から農業へと産業の中心が戻った。

問7 1956年から1973年にかけての日本は、戦後の復興を成し遂げ、世界第2位の経済大国へと躍進した「高度経済成長」の時代がありました。この時期の初期にあたる1960年代に、池田勇人内閣が推進した政策の背景と内容として正しいものはどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 国民所得倍增計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推進した
2. 石油危機の発生を受けて、経済の拡大よりも物価の安定を図る安定成長へ移行した
3. バブル経済による景気過熱を抑えるため、金融の引き締めを強化した
4. 地方と都市の格差を解消するため、高速道路や新幹線などの交通網を全国に広げる日本列島改造論を唱えた

答え合わせ・解説

問1	答え 1 急速な経済発展に伴う雇用拡大と所得の増加により、1960年代を通じてカラーテレビなどの普及率が100パーセントに近づくといい、大衆消費社会が到来した。	高度経済成長によって国民の生活は「消費は美德」と言われるほど変化しました。所得の向上に加えて、技術革新による家電製品の大量生産と低価格化が進んだことで、1960年代末から1970年代にかけて、カラーテレビ、クーラー、自動車（新三種の神器、3C）などの高価な耐久消費財までもが一般家庭に広く普及しました。このように、多くの人々が同じような豊かさを享受できるようになった社会を「大衆消費社会」と呼びます。
問2	答え 1 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立した	第二次世界大戦後、中国国内では共産党と国民党の内戦が続き、これに勝利した共産党の毛沢東が1949年に北京で中華人民共和国の成立を宣言した。一方、ベルリンの壁崩壊は冷戦終結期の1989年、朝鮮戦争の勃発は1950年、日ソ共同宣言は1956年の出来事である。
問3	答え 1 アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。	1960年は「アフリカの年」と呼ばれるように、アフリカの多くの国々が植民地支配を脱して独立を達成しました。これらの新興国が主権国家としてオリンピック委員会（IOC）に加盟したことで、1960年代の大会から参加国・地域数が急増することとなりました。これは、国際連合への加盟国数が増加した動きとも連動しています。
問4	答え 1 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たした。	第二次世界大戦後の連合国との講和を目指したこの条約により、日本は主権を回復し、独立国家として国際社会へ復帰しました。国際連合への加盟は、1956年の日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復した後の出来事です。また、GHQによる統治の開始や民主化政策は、終戦直後の1945年から始まったものです。
問5	答え 1 農村の民主化と自作農の育成を目的として行われ、多くの小作人が自分の土地を持つようになった。	当時の新聞報道などでも大きく取り上げられたこの改革は、寄生地主制を解体し、農民を経済的に自立させることを目指したものでした。自作地が全体の約9割を占めるようになるほどの劇的な変化をもたらし、戦後の日本社会における共産主義思想の拡大を防ぐ防波堤としての役割も期待されていました。
問6	答え 1 中東での戦争を背景に原油価格が高騰したことで、激しい物価の上昇を招き、それまで続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	第四次中東戦争の勃発をきっかけに、産油国が原油価格を引き上げたことで世界的な石油危機が発生しました。日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終焉しました。
問7	答え 1 国民所得倍増計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推し進めた	池田勇人内閣は1960年に「国民所得倍増計画」を発表し、重化学工業化の推進や輸出の拡大、さらに道路や港湾などの公共投資を行うことで経済のパイを広げようとしてきました。この政策は、1950年代半ばから始まった高度経済成長をさらに確固たるものにし、実際には目標の10年を待たず、わずか数年で所得倍増に近い成果を上げることにつながりました。なお、安定成長への移行は1973年の石油危機以降、日本列島改造論は1970年代の田中角栄内閣によるものです。